

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東北パイオニア株式会社

【英訳名】 TOHOKU PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野俊司

【本店の所在の場所】 山形県天童市大字久野本字日光1105番地

【電話番号】 (023)654 9548

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略部長 小川満芳

【最寄りの連絡場所】 山形県天童市大字久野本字日光1105番地

【電話番号】 (023)654 9548

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略部長 小川満芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	50,724	42,340	46,606	93,334	88,609
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,212	193	1,807	1,531	380
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,248	11,657	1,108	1,049	13,919
純資産額 (百万円)	51,034	39,226	39,088	50,088	37,703
総資産額 (百万円)	74,442	85,337	83,716	71,727	84,009
1株当たり純資産額 (円)	2,545.83	1,956.79	1,947.41	2,498.64	1,880.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円)	62.26	581.51	55.27	52.33	694.35
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	62.20			52.32	
自己資本比率 (%)	68.6	46.0	46.6	69.8	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,161	942	914	1,559	7,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,461	3,683	1,746	6,161	6,859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	412	1,401	69	3,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,562	10,055	11,297	13,039	10,669
従業員数 (名)	10,788	12,034	13,879	11,750	13,626

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、第42期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	39,794	29,949	33,419	72,298	62,428
経常利益 (百万円)	3,288	701	1,920	4,294	494
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,455	19,462	1,028	3,577	20,290
資本金 (百万円)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
発行済株式総数 (千株)	20,046	20,046	20,046	20,046	20,046
純資産額 (百万円)	52,796	33,880	33,803	53,623	32,869
総資産額 (百万円)	72,285	74,209	73,318	70,589	73,211
1株当たり純資産額 (円)	2,633.72	1,690.09	1,686.26	2,675.00	1,639.68
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円)	122.48	970.85	51.29	178.42	1,012.14
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	122.38			178.38	
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	10.00	30.00	15.00
自己資本比率 (%)	73.0	45.7	46.1	76.0	44.9
従業員数 (名)	1,155	1,174	1,142	1,155	1,143
[外、平均臨時雇用人員]	[143]	[195]	[175]	[165]	[183]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、第42期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	13,451
産業用機器事業	428
合計	13,879

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,142[175]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、石油価格の高騰に直面したものの主要産業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加など明るさが見受けられ、デフレ懸念がほぼ払拭され、回復基調となりました。世界経済においては、アメリカ経済に減速感があるものの、中国を中心にアジア諸国は景気拡大が続いており、また、ヨーロッパ経済も減速感はあるものの、景気は底堅いものがあり、総じて景気好調の中で推移しました。

このような環境の下、当社グループにおける売上の状況は、エレクトロニクス関連事業の売上が堅調に推移し、また、産業用機器事業の売上についても、F A (ファクトリー・オートメーション) システム機器の販売が大幅に伸びたことから、当中間連結会計期間の売上高は46,606百万円(前年同期比110.1%)となりました。

利益につきましては、営業利益は、原油高による素材価格の高騰があったものの、売上高が増加したことに加え、アクティブマトリクス型有機EL (エレクトロルミネッセンス) ディスプレイの量産化中止によって費用負担が無くなったことと、併せて強力に原価低減の徹底をすすめた結果、2,029百万円(前年同期比230.8%)の大幅な増加となりました。また、経常利益は、支払利息などの増加はあったものの、持分法投資損失の負担が解消されたこともあり、1,807百万円(前年同期は193百万円の経常損失)の大幅な黒字転換となりました。中間純利益については、米国における連結子会社Pioneer Speakers, Inc.の過年度関税等戻入益の計上があったことに加え、関連会社の解散に伴う特別損失(関係会社整理損)の負担が解消されたことから、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増はあるものの、1,108百万円(前年同期は11,657百万円の間接純損失)の大幅な黒字転換となりました。

事業別セグメントの業績は、エレクトロニクス関連事業では、携帯電話サブディスプレイ用パッシブ型有機ELの販売が堅調に推移し、また、スピーカー部門も堅調に推移したことから、売上高は38,811百万円(前年同期比104.1%)となりました。利益につきましては、売上高が増加したことに加え、海外生産拠点における部材の現地調達を始めとする材料費の低減や、生産効率の向上など徹底した原価低減の効果が出てきたことから、営業利益は1,541百万円(前年同期比214.6%)の大幅な増益となりました。

産業用機器事業では、F A システム機器の販売が大きく伸びたことから、売上高7,795百万円(前年同期比153.9%)、営業利益490百万円(前年同期比289.9%)と大幅な伸長を見せました。

主要な所在地別セグメントの業績は、日本では売上高29,022百万円(前年同期比112.6%)、営業利益1,077百万円(前年同期は16百万円の営業損失)、北米では売上高7,243百万円(前年同期比100.5%)、営業利益157百万円(前年同期は380百万円の営業損失)、アジアでは売上高10,341百万円(前年同期比110.4%)、営業利益834百万円(前年同期比66.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)が、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、当中間連結会計期間末には11,297百万円となりました。

これは、営業活動による増加914百万円、投資活動による減少1,746百万円、財務活動による増加1,401百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、914百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,094百万円、減価償却費1,972百万円等の資金増加と、売上債権の増加1,051百万円、仕入債務の減少額615百万円、過年度関税等支払額1,154百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,746百万円となりました。これは、主にベトナム及び中国を中心とする海外の連結子会社における生産設備の取得等による支出1,978百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1,401百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3,413百万円による資金増加と、長期借入金の返済1,910百万円等による資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	38,032	104.9
産業用機器事業	8,014	148.6
計	46,046	110.5
消去又は全社	209	
連結	45,837	111.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	38,344	99.6	10,395	103.3
産業用機器事業	8,950	119.2	8,519	108.2
計	47,294	102.8	18,914	105.4
消去又は全社	207		74	
連結	47,087	103.4	18,840	105.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	38,813	104.1
産業用機器事業	8,002	142.6
計	46,815	109.1
消去又は全社	209	
連結	46,606	110.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
パイオニア(株)	13,298	31.4	12,680	27.2
Pioneer Technology (Shanghai) Co.,Ltd.			4,778	10.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社のエレクトロニクス関連事業及び産業用機器事業における研究開発部門で行っております。当中間連結会計期間の研究開発費は691百万円であり、その活動及び成果は次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

スピーカー事業部では、主にカースピーカーと携帯電話用スピーカーの分野で以下の研究開発に取り組みました。

市販市場向けカースピーカーでは、高音質化を実現するため、主に振動板の開発に取り組み、「長繊維射出振動板」「ゴムライク布エッチ」を開発いたしました。

「長繊維射出振動板」は、PP(ポリプロピレン)樹脂中に繊維長4mmの長いアラミド繊維を添加することにより、射出成形品の中で紙のような繊維の絡みつきを作り、樹脂の振動板のメリットと紙の振動板の音質を両立させた振動板を実現いたしました。

「ゴムライク布エッチ」は、ゴムに、特殊な低比重フィラーを添加したものを布の表面にコートすることにより、ゴムエッチに近い音響特性と高級な外観を実現いたしました。さらに、多くのスピーカーで使用されている布エッチとほぼ同一の工程で作成できるため、安価で高音質、高品位外観を兼ね備えたエッチとなりました。

これらの「長繊維射出振動板」「ゴムライク布エッチ」は北米、欧州をメイン市場とした製品に導入済みであり、今後さらに、OEMにも展開していく予定です。

カースピーカー全般では、環境に配慮した製品作りの一環として、環境配慮型接着剤の開発に取り組んでおります。シックハウス症候群の原因物質とされるトルエンやキシレンを使用しない代替溶剤による接着や、さらに有機溶剤を使用しない無溶剤型接着剤の開発を行いました。代替溶剤による接着は、自動車メーカー向けスピーカーに導入され、無溶剤型接着剤は、耐熱温度の向上も兼ね備える事により、ハイパワー化された市販向けサブウーファーに導入されました。

携帯電話用スピーカーでは、携帯電話本体の小型化・薄型化に加えて多機能化が進み、搭載するスピーカーにも一層の小型化・薄型化が要求されております。これらの変化や顧客の要求に応えるため、CAE(Computer-Aided Engineering)の活用を開発に取り入れ、新形状の振動板や新構造の開発を行い、高能率・高性能・高耐久力等の性能を維持しながら薄型化の基礎研究を進め、製品化に結びつけております。

メカトロ事業部では、車の中の運転をより楽しくしてくれるというコンセプトで、車載ロボットの開発をパイオニア株式会社と共同で行っております。このロボットは、ペンギンの形状をしたもので、赤信号や急加速を警告する機能を併せ持ち、試作品は展示会においても好評を得ており、今後も共同で開発を継続する予定です。

パッシブマトリクス型有機ELディスプレイについては、携帯電話サブディスプレイ向けと車載ディスプレイ向けの分野で以下の研究開発に取り組みました。

携帯電話サブディスプレイ向けに関しては、顧客の要求である薄型化・高輝度化・長寿命化を進めて参りました。特に顧客が最も重視している薄型化につきましては、業界最薄を達成しております。さらに、高効率、長寿命な新規白色サブディスプレイの開発に取り組み製品化を達成いたしました。当下期より主力モデルとして、市場導

入を予定しております。一方、車載ディスプレイ向けに関しては、フルカラーモデルの開発を行い、カーステレオ向けの製品化に成功し、海外市場に続き国内市場への導入も果たしました。さらに、業界では初となるフルセグメントタイプを開発し、量産を開始しております。フルセグメントタイプは、従来のドットマトリクスタイプと比較し、表示品位に優れており、さらに優れた有機ELディスプレイを提供できることとなります。

(産業用機器事業)

FA事業部では、以下の研究開発に取り組みました。

FAシステム機器については、生産設備だけでなく検査システムの開発にも取り組んでおります。

特に当社が数多くの納入実績のある自動車用インジェクター生産装置に関連し、従来から開発しているインジェクターの瞬時流量計測・油密計測・噴霧パターン計測など各種計測システムの開発に加え、今後、需要が期待されているディーゼルインジェクター計測システムの開発にも取り組んでおります。

また、ガラス基板検査装置の超精密検査装置として画像処理検査装置の開発に取り組んでおります。

光ディスク製造装置については、次期メディア「Dual-layer Blu-ray Disc」のスペースレイヤー形成装置及びカバー層形成装置の開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,046,200	20,046,200	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	20,046,200	20,046,200		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	785(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,631(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,631 資本組入額 1株当たり1,316	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。 なお、当社が新株予約権の割当を受ける者(以下「新株予約権者」という。)との間で締結する新株予約権割当契約(以下「割当契約」という。)に基づき、新株予約権者は、新株予約権の行使につき、以下の制限を受ける。</p> <p>1 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社のいずれかに在籍することを要する。但し、任期満了による退任、当社又は当社の関係会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(イ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受けた場合</p> <p>(ロ)新株予約権者が、当社又は当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員又はコンサルタントに就き、かつ、当社取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合</p> <p>(ハ)その他、新株予約権者に当社又は当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合</p> <p>(ニ)新株予約権者が、当社との間で締結する割当契約の規定に違反した場合</p> <p>3 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 なお、割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部の譲渡、質入その他の処分が禁止される。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的となる株式の数は、100株であります。
 2 新株予約権の発行日以降、当社が当社普通株式につき分割又は併合を行う場合には、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、次のいずれかの場合には、行使価額は当社が適切と考える方法により調整されるものといたします。

- (イ) 合併、会社分割又は資本の減少のために行使価額の調整を必要とするとき。
 (ロ) 上記(イ)のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		20,046		10,800		10,294

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パイオニア株式会社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号	13,446	67.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	2.24
シービーニューヨークオープンハイマ クエストインターナショナルバリューフ ァンドインク (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	米国・コロラド (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	411	2.05
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウンツイーアイエスジ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	英国・ロンドン (東京都千代区丸の内2丁目7番1号)	314	1.57
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	アイルランド国・ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	289	1.44
東北パイオニア従業員持株会	山形県天童市大字久野本字日光1105番地	284	1.41
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ国・ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	222	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221	1.10
ケービーシーインベストメンツホンコン エーエーティ821010 (常任代理人株式会社三井住友銀行資金 証券サービス部)	中国・香港 (東京都千代区丸の内1丁目3番2号)	157	0.78
タムツ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	サウジアラビア国・リヤド (東京都千代区丸の内2丁目7番1号)	132	0.66
計		15,924	79.44

(注) 上記の所有株式数には、次の信託業務に係る株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	449千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,045,700	200,457	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,046,200		
総株主の議決権		200,457	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社所有の自己株式であります。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北パイオニア株式会社	山形県天童市大字久野本字 日光1105番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,170	2,210	2,045	1,810	1,929	1,869
最低(円)	1,923	1,910	1,690	1,455	1,643	1,765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,281		8,071		8,443	
2 受取手形及び売掛金	3	14,703		17,786		16,608	
3 有価証券		774		226		226	
4 棚卸資産		12,153		10,966		10,508	
5 繰延税金資産		2,686		1,152		1,126	
6 その他		4,633		6,305		6,662	
7 貸倒引当金		146		221		172	
流動資産合計		44,084	51.7	44,285	52.9	43,401	51.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	18,756		19,467		18,862	
(2) 機械装置及び運搬具		21,800		21,789		22,582	
(3) 工具器具及び備品		10,953		11,278		11,488	
(4) 土地	1	4,834		4,828		4,835	
(5) 建設仮勘定		791		454		572	
(6) 減価償却累計額		31,653		33,138		33,268	
有形固定資産合計		25,481	29.8	24,678	29.5	25,071	29.8
2 無形固定資産		395	0.5	385	0.4	592	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		473		522		503	
(2) 繰延税金資産		14,630		13,396		14,154	
(3) その他		297		460		300	
(4) 貸倒引当金		23		10		12	
投資その他の資産合計		15,377	18.0	14,368	17.2	14,945	17.8
固定資産合計		41,253	48.3	39,431	47.1	40,608	48.3
資産合計		85,337	100.0	83,716	100.0	84,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,595		6,363		6,913	
2 短期借入金		1,265		8,122		4,689	
3 1年内返済予定長期借入金	1			3,820		3,820	
4 未払金		24,944					
5 未払法人税等		372		313		309	
6 製品保証引当金		142		140		114	
7 その他		4,493		5,587		7,896	
流動負債合計		37,811	44.3	24,345	29.1	23,741	28.3
固定負債							
1 長期借入金	1	6,000		18,922		20,832	
2 繰延税金負債		50		39		39	
3 退職給付引当金		2,115		1,248		1,540	
4 役員退職慰労引当金		83		69		97	
5 その他		7		5		8	
固定負債合計		8,255	9.7	20,283	24.2	22,516	26.8
負債合計		46,066	54.0	44,628	53.3	46,257	55.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		45	0.0			49	0.0
(資本の部)							
資本金		10,800	12.6			10,800	12.9
資本剰余金		10,294	12.1			10,294	12.3
利益剰余金		19,392	22.7			16,930	20.1
その他有価証券評価差額金		48	0.1			67	0.1
為替換算調整勘定		1,308	1.5			388	0.5
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		39,226	46.0			37,703	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,337	100.0			84,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,800	12.9		
2 資本剰余金				10,294	12.3		
3 利益剰余金				17,938	21.4		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				39,032	46.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				72	0.1		
2 為替換算調整勘定				66	0.1		
評価・換算差額等合計				6	0.0		
少数株主持分				50	0.1		
純資産合計				39,088	46.7		
負債純資産合計				83,716	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,340	100.0		46,606	100.0		88,609	100.0
売上原価			36,415	86.0		39,900	85.6		77,065	87.0
売上総利益			5,925	14.0		6,706	14.4		11,544	13.0
販売費及び一般管理費	1		5,046	11.9		4,677	10.0		10,296	11.6
営業利益			879	2.1		2,029	4.4		1,248	1.4
営業外収益										
1 受取利息			35			93			110	
2 為替差益			111						278	
3 その他			64	210	0.5	161	254	0.5	176	564
営業外費用										
1 支払利息			36			269			180	
2 為替差損						56				
3 持分法による投資損失			1,200						1,201	
4 外国源泉税						136				
5 その他			46	1,282	3.1	15	476	1.0	51	1,432
経常利益又は経常損失()			193	0.5		1,807	3.9		380	0.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2		7			61			12	
2 退職年金制度移行益						302				
3 過年度関税等戻入益			7	0.1		567	930	2.0	12	0.0
特別損失										
1 固定資産除売却損	3		134			546			1,239	
2 減損損失			71			3			110	
3 過年度関税等			985			92			1,700	
4 関係会社整理損			24,500						23,435	
5 その他			9	25,699	60.7	2	643	1.4	7	26,491
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失()			25,885	61.1		2,094	4.5		26,099	29.5
法人税、住民税及び事業税			149			289			413	
過年度法人税、 住民税及び事業税									216	
法人税等調整額			14,380	14,231	33.6	695	984	2.1	12,383	12,186
少数株主利益			3	0.0		2	0.0		6	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			11,657	27.5		1,108	2.4		13,919	15.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,294		10,294
資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,294		10,294
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,350		31,350
利益剰余金減少高					
1 配当金		301		501	
2 中間(当期)純損失		11,657	11,958	13,919	14,420
利益剰余金 中間期末(期末)残高			19,392		16,930

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,800	10,294	16,930	0	38,024
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			100		100
中間純利益			1,108		1,108
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,008		1,008
平成18年9月30日残高(百万円)	10,800	10,294	17,938	0	39,032

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	67	388	321	49	37,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					100
中間純利益					1,108
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5	322	327	1	328
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	322	327	1	1,336
平成18年9月30日残高(百万円)	72	66	6	50	39,088

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	25,885	2,094	26,099
2		減価償却費	1,911	1,972	4,082
3		減損損失	71	3	110
4		役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)	5	28	9
5		退職給付引当金の増減額 (減少額)	80	11	495
6		貸倒引当金の増加額	91	47	107
7		製品保証引当金の増減額 (減少額)	110	26	138
8		受取利息及び受取配当金	40	100	115
9		支払利息	36	269	180
10		持分法による投資損失	1,200		1,201
11		有形固定資産売却損益(純額)	127	486	1,227
12		過年度関税等	985	92	1,700
13		関係会社整理損	24,500		23,435
14		過年度関税等戻入益		567	
15		退職金制度移行益		302	
16		売上債権の増減額(増加額)	1,045	1,051	631
17		棚卸資産の増減額(増加額)	580	393	1,292
18		その他の資産の増減額(増加額)	3,172	1,430	1,448
19		仕入債務の増減額(減少額)	165	615	9
20		前受金の増減額(減少額)	118	438	722
21		その他の負債の増減額(減少額)	1,028	351	6,693
		小計	1,235	2,585	11,841
22		利息及び配当金の受取額	40	100	115
23		利息の支払額	27	271	125
24		関係会社整理に伴う支払額			3,418
25		過年度関税等支払額		1,154	
26		法人税等の支払額	409	346	921
27		法人税等の還付額	103		474
		営業活動による キャッシュ・フロー	942	914	7,966

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の取得による支出		3,049	1,978	6,270
2 有形固定資産等の売却による収入		55	232	99
3 投資有価証券の取得による支出		1		
4 貸付による支出		688		688
投資活動による キャッシュ・フロー		3,683	1,746	6,859
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少額)		110	3,413	3,284
2 長期借入れによる収入		6,000		6,000
3 長期借入金の返済による支出		6,000	1,910	12,705
4 配当金の支払額		301	100	501
5 少数株主への配当金支払額		1	2	2
財務活動による キャッシュ・フロー		412	1,401	3,924
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	59	447
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		2,984	628	2,370
現金及び現金同等物の期首残高		13,039	10,669	13,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,055	11,297	10,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は13社であります。 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 Pioneer Speakers, Inc. Tohoku Pioneer (Thailand)Co.,Ltd. 上海先鋒電声器材有限公司 最上電機(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてPioneer Speakers, Inc.とTohoku Pioneer of America, Inc.が合併したため、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は2社(テープィース(株)ほか1社)であります。非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額がいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は15社であります。 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 Pioneer Speakers, Inc. Tohoku Pioneer (Thailand)Co.,Ltd. 上海先鋒電声器材有限公司 最上電機(株)</p> <p>なお、上海先鋒電鍍技術有限公司については、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は1社(テープィース(株))であります。非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額がいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は14社であります。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度においてTohoku Pioneer of America, Inc. がPioneer Speakers, Inc.と合併しました。 また、Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd. については、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は2社(テープィース(株)ほか1社)であります。非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はテープィース(株)ほか1社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は1社(テープィース(株))であります。 なお、当中間連結会計期間においてPioneer Electronics Poland Sp.z o.o. が清算したため、持分法適用の非連結子会社の数は1社減少しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はテープィース(株)ほか1社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 エルディス㈱</p> <p>なお、エルディス㈱については平成17年12月8日に解散決議を行っております。清算に伴う負担損失については「関係会社整理損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 Thai Mikami Co.,Ltd.は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、上海先鋒電声器材有限公司、Pioneer Speakers,S.A.de C.V.、Mogami Mexico,S.A.de C.V.及びMogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の3社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>連結子会社のうち、上海先鋒電声器材有限公司、上海先鋒電鍍技術有限公司、Pioneer Speakers, S.A.de C.V.、Mogami Mexico,S.A.de C.V.、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.及び Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上海先鋒電鍍技術有限公司、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の4社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社でありましたエルディス㈱については、当連結会計年度において清算しました。清算に伴う負担損失については「関係会社整理損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 Thai Mikami Co.,Ltd.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、上海先鋒電声器材有限公司、Pioneer Speakers, S.A.de C.V.、Mogami Mexico,S.A.de C.V.、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.及び Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、Mogami (Dongguan) Electronics Co.,Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の4社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。 但し、F A事業については個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 F A事業における製品の販売後の保証に備えるため、当該保証期間に対応する見積費用を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成18年4月1日付けで適格退職年金制度より、確定拠出退職年金制度、確定給付退職年金制度及び前払い退職金制度の混合型年金制度へ移行しました。上記移行に伴う影響額は特別利益として302百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は71百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、39,038百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は110百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は1,871百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末1,651百万円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当中間連結会計期間1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他の資産の増減額」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 389 901 488"> <tr> <td>建物</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,417百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 595 901 725"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="582 1167 901 1198"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物	1,252百万円	土地	165百万円	計	1,417百万円	1年内返済予定		長期借入金	1,400百万円	長期借入金	1,100百万円	計	2,500百万円	受取手形	12百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 389 1321 488"> <tr> <td>建物</td> <td>1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,461百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 595 1321 725"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,200百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 輸出為替手形割引高 42百万円</p>	建物	1,296百万円	土地	165百万円	計	1,461百万円	1年内返済予定		長期借入金	1,400百万円	長期借入金	1,800百万円	計	3,200百万円
建物	1,252百万円																															
土地	165百万円																															
計	1,417百万円																															
1年内返済予定																																
長期借入金	1,400百万円																															
長期借入金	1,100百万円																															
計	2,500百万円																															
受取手形	12百万円																															
建物	1,296百万円																															
土地	165百万円																															
計	1,461百万円																															
1年内返済予定																																
長期借入金	1,400百万円																															
長期借入金	1,800百万円																															
計	3,200百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 1,689百万円 退職給付費用 122百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 貸倒引当金繰入額 113百万円 製品保証引当金繰入額 142百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 1,645百万円 退職給付費用 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 194百万円 製品保証引当金繰入額 140百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 3,264百万円 退職給付費用 278百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 製品保証引当金繰入額 114百万円 貸倒引当金繰入額 205百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>
<p>3 固定資産除売却損の主なものは、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産除売却損の主なものは、機械装置、工具器具及び備品、建設仮勘定の除却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産除売却損の主なものは、機械装置、工具器具及び備品、建設仮勘定の除却によるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,046			20,046
合計	20,046			20,046
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	100	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,281百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,055百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	9,281百万円	有価証券	774百万円	現金及び現金同等物	<u>10,055百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,071百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,297百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	8,071百万円	有価証券	226百万円	流動資産	3,000百万円	その他		現金及び現金同等物	<u>11,297百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,669百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 エルディス株の解散に伴う債務引受による長期借入金の増加額</p> <p style="text-align: right;">25,357百万円</p>	現金及び預金	8,443百万円	有価証券	226百万円	流動資産	2,000百万円	その他		現金及び現金同等物	<u>10,669百万円</u>
現金及び預金	9,281百万円																											
有価証券	774百万円																											
現金及び現金同等物	<u>10,055百万円</u>																											
現金及び預金	8,071百万円																											
有価証券	226百万円																											
流動資産	3,000百万円																											
その他																												
現金及び現金同等物	<u>11,297百万円</u>																											
現金及び預金	8,443百万円																											
有価証券	226百万円																											
流動資産	2,000百万円																											
その他																												
現金及び現金同等物	<u>10,669百万円</u>																											

(注) 現金及び現金同等物に含まれる流動資産その他は、資金の寄託取引であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,721</td> <td>153</td> <td>1,694</td> <td>4,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,175</td> <td>66</td> <td>689</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,546</td> <td>87</td> <td>1,005</td> <td>2,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,694百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,721	153	1,694	4,568	減価償却累計額相当額	1,175	66	689	1,930	中間期末残高相当額	1,546	87	1,005	2,638	1年以内	893百万円	1年超	1,801百万円	合計	2,694百万円	支払リース料	489百万円	減価償却費相当額	463百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,775</td> <td>170</td> <td>1,722</td> <td>4,667</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,572</td> <td>77</td> <td>818</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,203</td> <td>93</td> <td>904</td> <td>2,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>944百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,775	170	1,722	4,667	減価償却累計額相当額	1,572	77	818	2,467	中間期末残高相当額	1,203	93	904	2,200	1年以内	944百万円	1年超	1,304百万円	合計	2,248百万円	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	473百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,721</td> <td>191</td> <td>1,726</td> <td>4,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,915</td> <td>77</td> <td>689</td> <td>2,681</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>806</td> <td>114</td> <td>1,037</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,007百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,721	191	1,726	4,638	減価償却累計額相当額	1,915	77	689	2,681	期末残高相当額	806	114	1,037	1,957	1年以内	810百万円	1年超	1,197百万円	合計	2,007百万円	支払リース料	941百万円	減価償却費相当額	893百万円	支払利息相当額	47百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,721	153	1,694	4,568																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,175	66	689	1,930																																																																																														
中間期末残高相当額	1,546	87	1,005	2,638																																																																																														
1年以内	893百万円																																																																																																	
1年超	1,801百万円																																																																																																	
合計	2,694百万円																																																																																																	
支払リース料	489百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	463百万円																																																																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,775	170	1,722	4,667																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,572	77	818	2,467																																																																																														
中間期末残高相当額	1,203	93	904	2,200																																																																																														
1年以内	944百万円																																																																																																	
1年超	1,304百万円																																																																																																	
合計	2,248百万円																																																																																																	
支払リース料	500百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	473百万円																																																																																																	
支払利息相当額	26百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,721	191	1,726	4,638																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,915	77	689	2,681																																																																																														
期末残高相当額	806	114	1,037	1,957																																																																																														
1年以内	810百万円																																																																																																	
1年超	1,197百万円																																																																																																	
合計	2,007百万円																																																																																																	
支払リース料	941百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	893百万円																																																																																																	
支払利息相当額	47百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	15百万円	合計	45百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	13百万円	合計	38百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37百万円	1年超	23百万円	合計	60百万円																																																																														
1年以内	30百万円																																																																																																	
1年超	15百万円																																																																																																	
合計	45百万円																																																																																																	
1年以内	25百万円																																																																																																	
1年超	13百万円																																																																																																	
合計	38百万円																																																																																																	
1年以内	37百万円																																																																																																	
1年超	23百万円																																																																																																	
合計	60百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	65	147	82	175	297	122	75	187	112
計	65	147	82	175	297	122	75	187	112

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非連結子会社及び関連会社株式 その他有価証券	143	141	142
非上場株式	183	79	174
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503		
マネー・マネージメント・ファンド	271	226	226

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	218	223	5						
	ユーロ	258	255	3	118	118	0	408	407	1
	タイバーツ						145	150	5	
	合計	476	478	2	118	118	0	553	557	4

(注) 時価の算定方法については先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,276	5,064	42,340		42,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	549	557	(557)	
計	37,284	5,613	42,897	(557)	42,340
営業費用	36,566	5,444	42,010	(549)	41,461
営業利益	718	169	887	(8)	879

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,811	7,795	46,606		46,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	207	209	(209)	
計	38,813	8,002	46,815	(209)	46,606
営業費用	37,272	7,512	44,784	(207)	44,577
営業利益	1,541	490	2,031	(2)	2,029

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,521	12,088	88,609		88,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	892	903	(903)	
計	76,532	12,980	89,512	(903)	88,609
営業費用	75,184	12,979	88,163	(802)	87,361
営業利益	1,348	1	1,349	(101)	1,248

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮し、区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス関連事業.....各種スピーカー、カーCD/DVD用メカニズム、有機EL機器、オーディオ周辺機器、電子機器用部品等
- (2) 産業用機器事業.....FAシステム機器、光ディスク製造装置、金型等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,770	7,207	9,363	42,340		42,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,701	170	12,317	18,188	(18,188)	
計	31,471	7,377	21,680	60,528	(18,188)	42,340
営業費用	31,487	7,757	20,421	59,665	(18,204)	41,461
営業利益又は営業損失()	16	380	1,259	863	16	879

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,022	7,243	10,341	46,606		46,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,258	304	14,024	20,586	(20,586)	
計	35,280	7,547	24,365	67,192	(20,586)	46,606
営業費用	34,203	7,390	23,531	65,124	(20,547)	44,577
営業利益	1,077	157	834	2,068	(39)	2,029

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,607	14,831	19,171	88,609		88,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,824	359	26,346	37,529	(37,529)	
計	65,431	15,190	45,517	126,138	(37,529)	88,609
営業費用	66,354	15,832	42,768	124,954	(37,593)	87,361
営業利益又は営業損失()	923	642	2,749	1,184	64	1,248

(注) 1 所在区分は、地理的近接度によって区分を行っております。

2 各区分の主な国又は地域

北米.....米国、メキシコ国

アジア.....タイ国、中国、香港、ベトナム国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,438	12,022	2,168	297	21,925
連結売上高(百万円)					42,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	28.4	5.1	0.7	51.8

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,970	14,116	1,327	1,052	23,465
連結売上高(百万円)					46,606
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	30.3	2.8	2.3	50.3

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	15,288	27,190	3,858	612	46,948
連結売上高(百万円)					88,609
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	30.7	4.4	0.7	53.0

(注) 1 販売地域は、地理的近接度によって区分を行っております。

2 各区分の主な国又は地域

北米.....米国、カナダ国、メキシコ国

アジア・オセアニア.....タイ国、中国、香港、シンガポール国、台湾、韓国

欧州.....ベルギー国、仏国、ハンガリー国

その他.....パナマ国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,956円79銭 1株当たり中間純損失金額 581円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,947円41銭 1株当たり中間純利益金額 55円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,880円82銭 1株当たり当期純損失金額 694円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	11,657	1,108	13,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	11,657	1,108	13,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,046	20,046	20,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の平成17年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月21日にベトナム国ハイフォン市に子会社を設立しました。子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>商号：Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd. 代表者名：President 奥山 仁 主な事業の内容：スピーカーの生産・販売 資本金：2,000万USドル(予定) 株主構成：当社100.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,702		3,645		2,982	
2 受取手形	4	783		913		592	
3 売掛金		10,494		12,615		12,152	
4 棚卸資産		6,192		5,881		5,646	
5 短期貸付金				3,780			
6 その他		7,860		4,045		8,658	
7 貸倒引当金		11		184		112	
流動資産合計			30,020 40.5		30,695 41.9		29,918 40.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,697		5,307		5,488	
(2) 機械及び装置		3,575		2,474		3,071	
(3) 土地	2	4,152		4,124		4,124	
(4) その他		1,859		1,362		1,501	
有形固定資産合計		15,283		13,267		14,184	
2 無形固定資産		354		314		342	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		7,144		7,144		7,144	
(2) 関係会社出資金		6,550		8,174		7,248	
(3) 繰延税金資産		14,475		13,301		13,959	
(4) その他		402		433		426	
(5) 貸倒引当金		19		10		10	
投資その他の資産合計		28,552		29,042		28,767	
固定資産合計			44,189 59.5		42,623 58.1		43,293 59.2
資産合計			74,209 100.0		73,318 100.0		73,211 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		5,796		5,810		6,036	
2 短期借入金				6,500		4,000	
3 1年内返済予定長期借入金	2			3,820		3,820	
4 未払金		25,003					
5 未払法人税等		196					
6 製品保証引当金		142		140		114	
7 その他		1,677		3,702		4,593	
流動負債合計		32,814	44.2	19,972	27.2	18,563	25.4
固定負債							
1 長期借入金	2	6,000		18,922		20,832	
2 退職給付引当金		1,442		563		860	
3 役員退職慰労引当金		73		58		87	
固定負債合計		7,515	10.1	19,543	26.7	21,779	29.7
負債合計		40,329	54.3	39,515	53.9	40,342	55.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		10,294				10,294	
資本剰余金合計		10,294	13.9			10,294	14.1
利益剰余金							
1 利益準備金		952				952	
2 任意積立金		29,022				29,022	
3 中間(当期)未処理損失()		17,238				18,266	
利益剰余金合計		12,736	17.2			11,708	16.0
その他有価証券評価差額金		50	0.0			67	0.1
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		33,880	45.7			32,869	44.9
負債資本合計		74,209	100.0			73,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,800	14.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,294			
資本剰余金合計				10,294	14.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				952			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				81			
別途積立金				8,000			
繰越利益剰余金				3,603			
利益剰余金合計				12,636	17.3		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				33,730	46.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				73	0.1		
評価・換算差額等合計				73	0.1		
純資産合計				33,803	46.1		
負債純資産合計				73,318	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,949	100.0		33,419	100.0		62,428	100.0
売上原価			26,842	89.6		29,406	88.0		56,590	90.6
売上総利益			3,107	10.4		4,013	12.0		5,838	9.4
販売費及び一般管理費			3,303	11.1		3,090	9.2		6,962	11.2
営業利益又は営業損失()			196	0.7		923	2.8		1,124	1.8
営業外収益	1		920	3.1		1,409	4.2		1,761	2.8
営業外費用	2		23	0.1		412	1.2		143	0.2
経常利益			701	2.3		1,920	5.8		494	0.8
特別利益						302	0.9		0	0.0
特別損失	3		34,122	113.9		492	1.5		34,102	54.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()			33,421	111.6		1,730	5.2		33,608	53.8
法人税、住民税及び事業税		10			10			16		
過年度法人税、 住民税及び事業税								216		
法人税等調整額		13,969	13,959	46.6	692	702	2.1	13,118	13,318	21.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			19,462	65.0		1,028	3.1		20,290	32.5
前期繰越利益			2,224						2,224	
中間配当額									200	
中間(当期)未処理損失()			17,238						18,266	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,800	10,294	10,294	952	122	28,900	18,266	11,708	0	32,802	
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の 繰入(注)					4		4				
特別償却準備金の 取崩(注)					45		45				
別途積立金の取崩 (注)						20,900	20,900				
剰余金の配当 (注)							100	100		100	
中間純利益							1,028	1,028		1,028	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)					41	20,900	21,869	928		928	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,800	10,294	10,294	952	81	8,000	3,603	12,636	0	33,730	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	67	67	32,869
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 繰入(注)			
特別償却準備金の 取崩(注)			
別途積立金の取崩 (注)			
剰余金の配当 (注)			100
中間純利益			1,028
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	6	6	6
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	6	6	934
平成18年9月30日 残高 (百万円)	73	73	33,803

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品とも主として総平均法に基づく原価法によっております。 但し、F A事業については個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 F A事業における製品の販売後の保証に備えるため、当該保証期間に対応する見積費用を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 4月 1日付けで適格退職年金制度より、確定拠出退職年金制度、確定給付退職年金制度及び前払い退職年金制度の混合型年金制度へ移行しました。上記移行に伴う影響額は特別利益として302百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は71百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,803百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は110百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日
-------------------------	-------------------------

至 平成17年 9月30日)	至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は1,118百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は1,906百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は1,638百万円でありませす。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末残高1,918百万円)については、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末残高55百万円)については、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,527百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,851百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,871百万円
	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,252百万円 土地 165百万円 計 1,417百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 長期借入金 1,400百万円 長期借入金 1,100百万円 計 2,500百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,296百万円 土地 165百万円 計 1,461百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 長期借入金 1,400百万円 長期借入金 1,800百万円 計 3,200百万円
	4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円	3 偶発債務 輸出為替手形割引高 42百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 752百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 34百万円 受取配当金 1,340百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 受取配当金 1,390百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 17百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 233百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 135百万円
3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損 34,000百万円 (主に保証債務損失等)	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 489百万円	3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損 32,935百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 974百万円 無形固定資産 36百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 853百万円 無形固定資産 43百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,084百万円 無形固定資産 74百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,693</td> <td>138</td> <td>1,663</td> <td>4,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,168</td> <td>62</td> <td>682</td> <td>1,912</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,525</td> <td>76</td> <td>981</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,693	138	1,663	4,494	減価償却累計額相当額	1,168	62	682	1,912	中間期末残高相当額	1,525	76	981	2,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,747</td> <td>159</td> <td>1,691</td> <td>4,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,559</td> <td>75</td> <td>805</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,188</td> <td>84</td> <td>886</td> <td>2,158</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,747	159	1,691	4,597	減価償却累計額相当額	1,559	75	805	2,439	中間期末残高相当額	1,188	84	886	2,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,693</td> <td>180</td> <td>1,695</td> <td>4,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,905</td> <td>76</td> <td>679</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>788</td> <td>104</td> <td>1,016</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,693	180	1,695	4,568	減価償却累計額相当額	1,905	76	679	2,660	期末残高相当額	788	104	1,016	1,908
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,693	138	1,663	4,494																																																										
減価償却累計額相当額	1,168	62	682	1,912																																																										
中間期末残高相当額	1,525	76	981	2,582																																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,747	159	1,691	4,597																																																										
減価償却累計額相当額	1,559	75	805	2,439																																																										
中間期末残高相当額	1,188	84	886	2,158																																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,693	180	1,695	4,568																																																										
減価償却累計額相当額	1,905	76	679	2,660																																																										
期末残高相当額	788	104	1,016	1,908																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 879百万円 1年超 1,756百万円 合計 2,635百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 930百万円 1年超 1,275百万円 合計 2,205百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 796百万円 1年超 1,161百万円 合計 1,957百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 482百万円 減価償却費相当額 457百万円 支払利息相当額 29百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 492百万円 減価償却費相当額 466百万円 支払利息相当額 25百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 928百万円 減価償却費相当額 881百万円 支払利息相当額 46百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,690円09銭 1株当たり中間純損失金額 970円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,686円26銭 1株当たり中間純利益金額 51円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,639円68銭 1株当たり当期純損失金額 1,012円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	19,462	1,028	20,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	19,462	1,028	20,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,046	20,046	20,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議新株予約権及び平成16年6月25日定時株主総会決議新株予約権。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の平成17年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月21日にベトナム国ハイフォン市に子会社を設立しました。子会社の概要は次のとおりであります。 商号：Tohoku Pioneer (Vietnam) Co.,Ltd. 代表者名：President 奥山 仁 主な事業の内容：スピーカーの生産・販売 資本金：2,000万USドル(予定) 株主構成：当社100.0%		

(2) 【その他】

第42期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 200百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月7日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東北パイオニア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	川	英	資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	俊	光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北パイオニア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東北パイオニア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	川	英	資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	俊	光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北パイオニア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東北パイオニア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北パイオニア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東北パイオニア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北パイオニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北パイオニア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。